

問1 現代日本の労働環境において、企業規模別のテレワーク導入実態を述べたものとして適切な記述はどれですか。（2025年 三重公立入試 類似）

1. 従業員数が多い企業ほど導入が進んでいる一方で、従業員数が少ない企業では導入が遅れる傾向がある。
2. 小規模な企業ほど場所の確保が容易であるため、大規模な企業よりもテレワークの導入割合が高い。
3. テレワークを導入する企業の場合、ICTの普及に反して、一貫して右肩下がり減少を続けている。
4. 都市部の大企業ではテレワークが廃止される一方で、地方の小規模企業でのみ導入割合が急増している。

問2 日本の企業統計において、全企業数に占める割合が99.7パーセントに達し、全従業員数の約3分の2が雇用されている企業群を何と呼びますか。最も適切な名称を選択してください。（2023年 新潟県公立入試 類似）

1. 大企業
2. 中小企業
3. 非営利組織（NPO）
4. 公営企業

問3 ある自動車工場の取り組みを紹介する資料の中で、工場の社会的な役割として「地域の交通安全教室の実施」「職場体験の受け入れ」「地球環境に配慮した生産プロセスの導入」などが挙げられています。これらの活動を総称する言葉として、最も適切なものを選びなさい。（2018年 群馬県公立入試 類似）

1. 企業の社会的責任（CSR）
2. 独占禁止法の遵守
3. 生産の三要素の確保
4. 配当金の増額

問4 地方公共団体が運営を行い、水道やガス、交通機関の提供など、地域の住民が生活する上で欠かせない公共の目的を優先して活動する組織の名称として正しいものを選びなさい。（2026年 沖縄公立入試 類似）

1. 公企業
2. 私企業
3. 公設秘書
4. 公務員

問5 日本の伝統的な雇用慣行では、学校卒業から定年まで一つの企業に勤め続ける「終身雇用」が一般的でした。これに対し、近年注目されている、自ら新しい企業を設立して、新たな商品の開発や事業運営に挑戦することを何と呼びますか。（2024年 兵庫公立入試 類似）

1. 起業
2. 年功序列
3. ワーク・ライフ・バランス
4. アウトソーシング

問6 日本の労働法制において、労働者は複数の法律によってその権利が守られています。賃金や労働時間などの労働条件について最低限の基準を定めた法律と、雇用の分野における男女の均等な機会・待遇の確保を目指す法律の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2018年 秋田県公立入試 類似）

1. 労働基準法と男女雇用機会均等法
2. 労働組合法と男女雇用機会均等法
3. 労働関係調整法と育児・介護休業法
4. 労働基準法と労働組合法

問7 ある自動車メーカーのように、日本国内にとどまらず北米、南米、欧州、アジア、アフリカといった世界中の国々に生産・販売拠点を設け、国境を越えて地球規模で経済活動を展開する企業を何と呼びますか。（2016年 群馬県公立入試 類似）

1. 多国籍企業
2. 公営企業
3. 中小企業
4. 非営利組織

問8 2001年から2021年にかけて、日本の企業の海外進出先としてアジア地域が圧倒的に多く、その数も増加傾向にある背景について述べた文として、正しいものはどれか。（2024年 沖縄公立入試 類似）

1. アジア諸国の経済成長により賃金が急騰し、日本国内よりも高い利益が見込めるようになったから
2. 日本国内の賃金が世界で最も低くなったため、アジアから技術を導入する必要が生じたから
3. アジアには日本より賃金の低い国が多く、安価な労働力を活用して生産を行う企業が増えたから
4. 北アメリカやヨーロッパへの進出が国際法によって制限され、アジア以外に選択肢がなくなったから

問9 現代の企業は、単に利潤を追求するだけでなく、社会の一員として果たさなければならない役割があると考えられています。このような「企業の社会的責任（CSR）」の具体的な事例として、不適切なものはどれですか。（2017年 沖縄公立入試 類似）

1. 地域の自然環境を守るために、木を植えて森林を育てる活動を行う。
2. 買い物に困難な過疎地域において、車両を使って商品を移動販売するなどの地域貢献を行う。
3. 工場の通路を広げるなど、高齢者や障害のある従業員が移動しやすいように設備を改善する。
4. 自社に有利な政策を働きかけるために、法令に反する不適切な政治工作を行う。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 従業員数が多い企業ほど導入が進んでいる一方で、従業員数が少ない企業では導入が遅れる傾向がある。	日本の企業におけるテレワークの導入状況には、企業規模による顕著な差が存在します。従業員数が多い大規模な企業では、社内ネットワークのセキュリティ対策やモバイル機器の貸与といったICT環境の整備、および就業規則の改定が進みやすいため、高い導入割合を示しています。一方、従業員数が少ない企業では、設備投資のコストや対面業務を重視する慣習などの理由から、導入率が相対的に低くなっています。
問2	答え 2 中小企業	日本の企業社会において、資本金や従業員数が一定基準以下の企業は「中小企業」に分類されます。企業数において圧倒的な割合を占めるだけでなく、雇用の受け皿としても国民経済の基盤を支える重要な役割を果たしています。
問3	答え 1 企業の社会的責任 (CSR)	企業が行う地域貢献（交通安全教室や職場体験など）や環境保護活動は、企業の社会的責任 (CSR) の具体的な例です。これらは、企業が社会的な信頼を得て、持続可能な発展を目指すために行われます。利潤の最大化を唯一の目的とするのではなく、社会に対する多角的な貢献が重視されています。
問4	答え 1 公企業	現代の経済において、企業は運営主体や目的によって大きく二つに分類されます。水道局や公営地下鉄のように、地方公共団体が経営し、利潤（もうけ）よりも公共の利益を優先する組織は「公企業」と呼ばれます。これに対し、個人や民間団体が出資し、利潤を追求する組織は「私企業」と呼ばれます。
問5	答え 1 起業	新たなビジネスモデルや技術を基に会社を立ち上げることは「起業」と呼ばれます。戦後の日本経済では、労働者の生活を安定させるために一つの会社で働き続ける「終身雇用」が普及していましたが、現代では経済のグローバル化や産業構造の変化に伴い、起業や転職といった多様な働き方が重視されるようになってきました。
問6	答え 1 労働基準法 と 男女雇用機会均等法	労働条件の最低基準を定めるのは労働基準法です。一方で、性別による差別をなくし、雇用の機会を平等にすることを目的とした法律は男女雇用機会均等法です。これらは、現代の労働環境において労働者の多様な権利を守るための重要な法体系となっています。
問7	答え 1 多国籍企業	一つの国に縛られず、世界各地に工場（生産拠点）や販売店を配置して活動する企業を指します。交通や通信の発達、経済の自由化を背景に、多くの大企業がこのような形態をとってグローバルに活動しています。
問8	答え 3 アジアには日本より賃金の低い国が多く、安価な労働力を活用して生産を行う企業が増えたから	21世紀に入り、グローバル化の進展とともに日本の製造業は激しい国際競争に直面している。企業は利益を確保するために、賃金が日本や欧米諸国よりも低いアジア地域へ生産拠点を移し、人件費を抑える戦略をとっている。この結果、アジアへの進出企業数は他の地域を大きく引き離して増加しており、日本の経済活動においてアジア地域とのつながりは極めて重要になっている。
問9	答え 4 自社に有利な政策を働きかけるために、法令に反する不適切な政治工作を行う。	企業の社会的責任 (CSR) は、環境保護、地域貢献、法令遵守（コンプライアンス）など、社会に対して負うべき責任を指します。法令に反する行為や、不適切な政治的働きかけは、社会に対する責任を放棄し、信頼を損なう行為であるため、CSRの事例としては認められません。